

2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月14日

上場会社名 古野電気株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6814 URL <https://www.furuno.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 CEO (氏名) 古野 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 兼 CFO (氏名) 山宮 英紀 (TEL) 0798-63-1017  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 2021年11月12日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績 (2021年3月1日～2021年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	43,139	9.8	2,900	74.0	3,283	67.8	2,844	84.0
2021年2月期第2四半期	39,274	△8.7	1,667	△27.4	1,956	△19.5	1,546	△29.3

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 4,381百万円( 346.0%) 2021年2月期第2四半期 982百万円( △25.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第2四半期	90.22	—
2021年2月期第2四半期	49.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第2四半期	86,185	49,139	56.6	1,547.09
2021年2月期	82,248	45,692	55.1	1,438.89

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 48,798百万円 2021年2月期 45,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2022年2月期	—	20.00			
2022年2月期(予想)			—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年2月期の連結業績予想 (2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	3.3	4,000	6.9	4,500	△5.8	4,000	1.4	126.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期2Q	31,894,554株	2021年2月期	31,894,554株
② 期末自己株式数	2022年2月期2Q	352,636株	2021年2月期	370,656株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期2Q	31,529,018株	2021年2月期2Q	31,514,906株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2021年10月14日（木）に当社ホームページへ掲載いたします。

（決算説明動画の視聴方法について）

オンデマンド方式の決算説明動画を2021年10月20日（水）に当社ホームページへ掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営者による経営成績の分析	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営者による経営成績の分析

当社グループは、2030年までに目指す姿を経営ビジョン「FURUNO GLOBAL VISION “NAVI NEXT 2030”」として定め、事業ビジョン「安全安心・快適、人と環境に優しい社会・航海の実現」及び人財・企業風土ビジョン「VALUE through GLOBALIZATION and SPEED」を目指した経営を推進しております。その中で、当社グループは、事業の体質改善による資源の捻出・体力強化をテーマとするフェーズ1（2021年2月期～2023年2月期）の2年目を迎えました。

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が進みましたが、先進国を中心にワクチンが普及し、経済活動の再開が進んだ結果、景気回復に向かいました。一方で、米中貿易摩擦の長期化、半導体をはじめとする部材の供給不足による景気への影響が懸念されております。米国では、大規模な経済対策等により経済活動の正常化が進展し、個人消費の増加や設備投資の拡大が持続した結果、景気回復が進みました。欧州では、各国で経済活動の制限が段階的に緩和され、景気回復傾向が維持されています。中国では、新型コロナウイルス新規感染者数が減少したことにより政府の活動制限が緩和され、好調な輸出を背景に製造業を中心とした景気回復が継続していましたが、その回復ペースはやや鈍化しました。わが国においては、感染が再拡大するなかで緊急事態宣言が断続的に発令されているものの、海外経済の回復に伴う輸出の増加等を背景に、景気持ち直しの動きが続きました。

当社グループに関連する主な市場の状況について、舶用分野のうち商船向け市場では、新造船の受注環境は回復の兆しが見えつつあり、また、欧州での換装需要の回復が継続しました。漁業向け市場では需要が安定的に推移しており、プレジャーボート向け市場での需要は、北米を中心に拡大傾向が続きました。産業用事業では、自動車関連市場における需要を背景にETC車載器の需要が好調に推移しました。また、メディカルヘルスケア市場におけるIVD（体外診断用医療機器）等の機器設置需要は堅調に増加しました。国内の教育ICT市場においては、『GIGAスクール構想』が2021年3月にはほぼ完了しましたが、ICT整備の需要は底堅く推移しました。

当社グループにおいては、舶用事業及び産業用事業の分野では売上が増加しました。無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では売上が減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は431億3千9百万円(前年同期比9.8%増)、売上総利益は169億2千3百万円(前年同期比16.3%増)となりました。営業利益は29億円(前年同期比74.0%増)、経常利益は32億8千3百万円(前年同期比67.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は28億4千4百万円(前年同期比84.0%増)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ107円及び130円であり、前年同期に比べ米ドルは約1.7%の円高水準、ユーロは約8.4%の円安水準で推移しました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

#### ① 舶用事業

舶用事業の分野では、北米でプレジャーボート向け機器の販売が前連結会計年度から引き続き好調でした。欧州では商船向け機器の販売が前年同期比で高い水準を示しました。また、日本では、農林水産省の経営継続補助金の対象となる案件が引き続き売上に貢献しました。この結果、舶用事業の売上高は358億6百万円(前年同期比14.7%増)となりました。セグメント利益については、特に欧州における販売が好調だったことから、27億2千1百万円(前年同期比380.1%増)となりました。

#### ② 産業用事業

産業用事業の分野では、PNT事業のうちOEM受託製品の販売が減少しましたが、自動車販売台数の回復に伴いETC車載器の販売が増加し、また5Gエリア拡大に伴い携帯電話基地局向けのGNSSタイミング製品の販売も増加したことで、増収となりました。ヘルスケア事業のうち国内での骨密度測定器の販売が増加し、また東南アジアでの生化学分析装置専用試薬の販売も増加しましたが、欧州で生化学分析装置の販売が減少したことにより、わずかに減収となりました。この結果、産業用事業の売上高は51億6千万円(前年同期比4.9%増)となりました。セグメント損失については、ヘルスケア事業の研究開発費の増加等により1億3千8百万円(前年同期は1億2百万円の利益)となりました。

③無線LAN・ハンディターミナル事業

無線LAN・ハンディターミナル事業の分野では、無線LANアクセスポイントにおけるGIGAスクール構想向け特需の剥落により、大幅な減収となりました。この結果、売上高は20億1千8百万円（前年同期比32.8%減）となりました。セグメント利益については、4億8千万円（前年同期比49.3%減）となりました。

④その他

その他の売上高は1億5千3百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント損失は1億3千5百万円（前年同期は1千6百万円の利益）となりました。

なお、当社は、2021年9月22日開催の取締役会において、2022年3月1日を効力発生日として、当社旧ICTエンジニアリング部門に係る衛星通信事業に関する権利義務を、当社の連結子会社である協立電波サービス株式会社が会社分割により承継することを決議し、下記のとおり、吸収分割契約を締結しました。本会社分割による連結財務諸表への影響はありません。

1. 会社分割の目的

当社グループの競争力強化と事業運営の更なる効率化を図るために行うものであります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会 2021年9月22日

吸収分割契約締結日 2021年9月22日

吸収分割効力発生日 2022年3月1日（予定）

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である協立電波サービス株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年9月22日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,301	18,701
受取手形及び売掛金	17,275	16,785
電子記録債権	2,414	1,580
商品及び製品	15,044	13,541
仕掛品	3,074	3,527
原材料及び貯蔵品	5,910	6,586
その他	2,119	3,179
貸倒引当金	△368	△365
流動資産合計	60,770	63,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,819	3,795
機械装置及び運搬具（純額）	835	818
土地	3,581	3,596
その他（純額）	2,948	3,899
有形固定資産合計	11,184	12,109
無形固定資産		
のれん	874	839
その他	3,771	3,666
無形固定資産合計	4,645	4,505
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767	3,072
退職給付に係る資産	1,143	1,209
その他	1,780	1,769
貸倒引当金	△42	△19
投資その他の資産合計	5,648	6,031
固定資産合計	21,478	22,647
資産合計	82,248	86,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,873	3,809
電子記録債務	7,076	7,827
短期借入金	2	1
1年内返済予定の長期借入金	753	200
未払法人税等	784	391
賞与引当金	2,040	1,921
製品保証引当金	1,110	932
その他	7,288	8,038
流動負債合計	22,930	23,123
固定負債		
長期借入金	9,200	9,400
退職給付に係る負債	2,908	2,931
その他	1,517	1,591
固定負債合計	13,626	13,922
負債合計	36,556	37,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,080	10,089
利益剰余金	30,914	32,813
自己株式	△196	△187
株主資本合計	48,333	50,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474	626
為替換算調整勘定	△2,930	△1,595
退職給付に係る調整累計額	△517	△484
その他の包括利益累計額合計	△2,973	△1,452
非支配株主持分	332	341
純資産合計	45,692	49,139
負債純資産合計	82,248	86,185

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	39,274	43,139
売上原価	24,721	26,216
売上総利益	14,553	16,923
販売費及び一般管理費	12,885	14,022
営業利益	1,667	2,900
営業外収益		
受取利息	23	12
受取配当金	50	94
持分法による投資利益	33	47
保険解約返戻金	34	27
為替差益	—	45
補助金収入	107	75
その他	153	160
営業外収益合計	402	463
営業外費用		
支払利息	44	39
為替差損	28	—
その他	39	41
営業外費用合計	113	80
経常利益	1,956	3,283
特別利益		
固定資産売却益	8	20
投資有価証券売却益	0	1
その他	—	0
特別利益合計	8	23
特別損失		
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	—	17
減損損失	6	14
特別損失合計	6	31
税金等調整前四半期純利益	1,958	3,275
法人税、住民税及び事業税	429	496
法人税等調整額	△20	△81
法人税等合計	408	414
四半期純利益	1,549	2,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,546	2,844



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	1,549	2,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	152
為替換算調整勘定	△720	1,272
退職給付に係る調整額	194	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	62
その他の包括利益合計	△566	1,521
四半期包括利益	982	4,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	979	4,365
非支配株主に係る四半期包括利益	2	15

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,958	3,275
減価償却費	1,540	1,534
減損損失	6	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64	△138
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8	24
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△23	△24
受取利息及び受取配当金	△73	△106
支払利息	44	39
売上債権の増減額(△は増加)	△472	1,667
たな卸資産の増減額(△は増加)	51	856
仕入債務の増減額(△は減少)	234	502
前受金の増減額(△は減少)	△358	884
未払金の増減額(△は減少)	△419	△335
未払消費税等の増減額(△は減少)	81	△285
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△49	△183
未収消費税等の増減額(△は増加)	△44	△182
その他	△54	△62
小計	2,348	7,478
利息及び配当金の受取額	128	161
利息の支払額	△59	△52
法人税等の支払額	△397	△1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,019	6,556
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△33	△0
定期預金の払戻による収入	202	103
有形固定資産の取得による支出	△546	△1,506
有形固定資産の売却による収入	16	23
投資有価証券の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△900	△698
その他	△5	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,265	△2,151
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,008	△0
長期借入れによる収入	1,239	200
長期借入金の返済による支出	△1,000	△559
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△315	△945
非支配株主への配当金の支払額	△15	△19
その他	△97	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,819	△1,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△252	533
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,320	3,468
現金及び現金同等物の期首残高	11,675	14,804
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,996	18,273

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。